

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 公平
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(274)5970
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 竹島 隆仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(274)5970
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 竹島 隆仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	78,401 (39,071)	104,656 (53,374)	175,627
事業利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,464 (2,339)	2,531 (2,688)	6,133
税引前四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	2,192	2,846	2,051
四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	1,517	3,030	3,068
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	915 (226)	2,204 (2,305)	1,437
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,614	2,530	3,255
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,005	1,770	1,610
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	49,863	47,649	50,300
総資産額 (百万円)	268,252	265,808	267,698
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	5.18 (2.90)	31.42 (26.60)	11.31
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (円)	5.18	31.42	11.31
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.6	17.9	18.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,845	18,292	23,830
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,747	3,699	3,522
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	557	12,324	9,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	40,081	49,123	48,534

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 第60期及び第61期における希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失)と同額であります。
4. 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。事業利益は、IFRSで定義されている指標ではありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少し、2,658億8百万円となりました。これは主にのれんが15億51百万円、有形固定資産が8億91百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が41億73百万円、その他の金融資産が12億67百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加し、2,091億79百万円となりました。これは主に社債及び借入金が28億94百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が37億65百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億1百万円減少し、566億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が31億55百万円減少したことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が3月に解除されて以降、人流の増加により個人消費の回復が全体を押し上げつつありました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の第7波が7月に入って顕著になり、感染者数が過去最多を日々更新するようになったことに加え、資源・エネルギー等の価格高騰や円安が家計の負担を増加させ、消費行動を抑制する傾向が再び見られるようになりました。9月下旬以降は感染者数の状況が落ち着き、消費行動はやや持ち直しているものの、物価上昇は多方面へ広がっており、更に歴史的な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、第7波によって再び来店客数は減少に転じました。更に消費者の一層の節約志向や選別消費の傾向が強まったことにより、消費環境は厳しさを増しております。9月下旬以降は感染者数の減少傾向から再び来店客数は回復傾向にあるものの、全体としては未だコロナ禍前の水準には戻らず、更に食材の仕入価格や光熱費、物流費、人件費等の高騰にも悩まされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において当社グループは、事業環境の変化に順応した取組みを強化しております。コロナ禍を経て人々の価値観が変化したことを受け、新たな生活様式に対応した店舗立地や業態の見直し、お客様のニーズに合った空間やサービスの提供を進めて参りました。具体的には都心・ビルインから郊外・ロードサイドへ、アルコール需要から食事需要へといった流れを踏まえ、店舗立地の見直しによる出退店を進め、売上回復の遅れている居酒屋業態店舗のレストラン業態への転換を進めるなど、立地や消費者ニーズに対応した出店戦略を図っております。また店舗施設に関しては、清潔感や広い空間を意識した改装を積極的に進め、設備の更新によりお客様の満足度を高めるとともに、自動案内システムの設置や、配膳ロボットが最大限活用できるレイアウトへの変更、完全キャッシュレス店舗を新たに開発するなど、お客様の体験価値を高めるとともに、店舗オペレーションの効率化、生産性を高める投資を進めております。

原材料価格の高騰や光熱費、物流費の上昇など円安・インフレの進行による事業環境の変化につきましては、グループの強みであるマーチャンダイジング機能の更なる進化を実践してきました。研究開発におきましては、2022年10月に開設しました「コロワイドMD研究所」にてグループ各社の商品開発拠点を統合し、業態間の連携による歩留まりを意識したメニュー開発を進め、より効率的な商品開発を行って参ります。製造におきましては、ミールキット化の推進による製造効率向上の取組みを、また物流対策におきましては、配送拠点の集約や配送頻度の見直しを行っております。給食事業におきましては、外食で培ったメニュー開発力とセントラルキッチンを活用した低コスト運営の実現、更に一部の事業所では業界初となるモバイルオーダーシステムを導入するなど、ニューノーマル（新常态）における新たな社員食堂のあり方を追求しております。

海外事業につきましては、中国・香港を除き、北米、東南アジアのいずれにおいてもコロナ禍による行動制限が解除され、経済活動の回復に連れて多くの地域でコロナ禍前の売上水準に戻ってきております。東南アジアは既に出店を再開しており、北米・東南アジアでの展開を強化して参ります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を24店舗、直営居酒屋業態を1店舗、FCレストラン業態を19店舗、合計44店舗を新規出店致しました。一方、不採算や賃貸契約の終了などにより直営レストラン業態を21店舗、直営居酒屋業態を41店舗、FCレストラン業態を47店舗、FC居酒屋業態を3店舗、合計112店舗を閉店致しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,396店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,717店舗となっております。

以上のような取組みを行って参りましたが、9月下旬以降の売上収益は回復傾向にあるものの、第2四半期の既存店売上収益は苦戦を強いられ、レストラン業態の繁忙期である8月が特に影響を受けたことから、既存店の売上収益はコロナ禍が顕在化する以前の水準には戻っておりません。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,046億56百万円、事業損失が25億31百万円、四半期損失が30億30百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失が22億4百万円となりました。

(注) 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

事業利益は、IFRSで定義されている指標ではありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. (株)コロワイドMD

(株)コロワイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は365億15百万円(前年同四半期291億65百万円)、事業利益は8億83百万円(前年同四半期10億42百万円)、営業利益は7億11百万円(前年同四半期9億33百万円)となりました。

b. (株)アトム

(株)アトムは、「ステーキ宮」・「にぎりの徳兵衛」・「寧々家」などのレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の運営を行っております。尚、同社は2022年3月31日に同社の連結子会社であった(株)エムワイフーズの全株式を(株)コロワイドMDへ譲渡しており、前連結会計年度末日において子会社を保有しておりません。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は169億64百万円(前年同四半期140億80百万円)、事業損失は4億8百万円(前年同四半期事業利益2億74百万円)、営業損失は3億96百万円(前年同四半期営業利益3億72百万円)となりました。

尚、店舗政策につきましては5店舗(直営5店舗)の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は354店舗(直営343店舗、FC11店舗)となっております。

c. (株)レイズインターナショナル

(株)レイズインターナショナルは、「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「手作り居酒屋甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「FRESHNESS BURGER」など、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は404億99百万円(前年同四半期225億45百万円)、事業利益は1億63百万円(前年同四半期28億98百万円)、営業損失は3億41百万円(前年同四半期営業利益31億円)となりました。

尚、店舗政策につきましては37店舗(FC18店舗・直営19店舗)を新規出店し、FCレストラン業態12店舗とFC居酒屋業態1店舗を直営化しました。一方、93店舗(FC45店舗・直営48店舗)の閉鎖を行いその結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,594店舗(FC1,047店舗・直営547店舗)となっております。

d. カッパ・クリエイト(株)

カッパ・クリエイト(株)は、「かっぱ寿司」などのレストラン業態の直営飲食店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は348億20百万円(前年同四半期330億93百万円)、事業損失は7億85百万円(前年同四半期事業利益45百万円)、営業損失は8億90百万円(前年同四半期営業利益3億55百万円)となりました。

尚、店舗政策につきましては4店舗の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は308店舗となっております。

e. (株)大戸屋ホールディングス

(株)大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」など、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は110億56百万円(前年同四半期84億16百万円)、事業損失は3億93百万円(前年同四半期事業利益8億17百万円)、営業損失は3億56百万円(前年同四半期営業利益8億51百万円)となりました。

尚、店舗政策につきましては7店舗（直営6店舗・FC1店舗）を新規出店し、FCレストラン業態2店舗を直営化しました。一方、5店舗（FC5店舗）の閉鎖を行いその結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は416店舗（直営153店舗・FC263店舗）となっております。

f. その他

その他は、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ダイニングエールにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は37億57百万円（前年同四半期19億86百万円）、事業損失は3億2百万円（前年同四半期3億35百万円）、営業損失は3億79百万円（前年同四半期4億67百万円）となりました。

（注）セグメントにつきましては、「要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが182億92百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが36億99百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが123億24百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が16億79百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、491億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の増減額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,820
優先株式	30
第2回優先株式	50
第3回優先株式	100
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,903,541	86,903,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株(注1)
優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注2)
第2回優先株式	30	30	非上場	単元株式数1株 (注3)
第3回優先株式	90	90	非上場	単元株式数1株 (注4)
計	86,903,691	86,903,691	-	-

(注1) 発行済株式のうち、29,500株は、現物出資(金銭報酬債権 60百万円)によるものであります。

(注2) 資金調達を柔軟かつ機動的に行う為の選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とする為、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式の内容は次のとおりであります。尚、単元株式数は1株であります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、普通株式を有する株主(以下、普通株主という)又は普通株式の登録質権者(以下、普通登録株式質権者という)に対して剰余金の配当を行う場合(以下、期末配当という)に限り、優先株式を有する株主(以下、優先株主という)又は優先株式の登録株式質権者(以下、優先登録株式質権者という)に対して、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株式を有する株主(以下、第2回優先株主という)、第2回優先株式の登録株式質権者(以下、第2回優先登録株式質権者という)、第3回優先株式を有する株主(以下、第3回優先株主という)又は第3回優先株式の登録株式質権者(以下、第3回優先登録株式質権者という)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下、優先配当金という)を支払う。

2009年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR+3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- (2) 優先中間配当金の額
- 当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主、第2回優先登録株式質権者、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下、優先中間配当金という)を支払う。
優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- (3) 非累積条項
- ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合においても、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 非参加条項
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
- 2 . 残余財産の分配
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主、第2回優先登録株式質権者、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円に本条第3項に定める経過優先配当金相当額を加えた額を支払う。
優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
- 3 . 経過優先配当金相当額
- 優先株式1株当たりの経過優先配当金相当額は、残余財産の分配がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、残余財産の分配を行う日の属する事業年度の初日から残余財産の分配がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、分配日の属する事業年度において優先株主又は優先登録株式質権者に対して優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
- 4 . 議決権
- 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 5 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 6 . 新株引受権等
- 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 7 . 株式の分割又は併合
- 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 8 . 取得請求
- 優先株主は、以下の定めに従い、当社に対して、自己の有する優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
- (1) 優先株主は、2009年4月1日以降、当社の取締役会の承認を受けた場合に限り、法令上可能な範囲で、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内(以下、請求期間という)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
- (2) 当社は、優先株主による取得の請求を当社の取締役会が承認した場合、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に経過優先配当金相当額を加えた額の金銭を、取得と引換えに交付する。
- (3) (2)に定める経過優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(4)(1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において、配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において、既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下、限度額という)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

9. 取得条項

当社は、いつでも優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。

優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める経過優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
の有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮した為であります。

(注3)第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第2回優先配当金

(1) 第2回優先配当金の額

当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して期末配当を行う場合に限り、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下、第2回優先配当金という)を支払う。

2011年4月1日以降の事業年度に関して

第2回優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.5%)

「日本円TIBOR」とは、第2回優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)が上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は、直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

(2) 第2回優先中間配当金の額

当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して中間配当を行うときは、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に先立ち、第2回優先株式1株につき第2回優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下、第2回優先中間配当金という)を支払う。

第2回優先中間配当金が支払われた場合においては、第2回優先配当金の支払いは、第2回優先中間配当金を控除した額による。

- (3) 非累積条項
ある事業年度において、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第2回優先配当金の額に達しない場合においても、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 非参加条項
第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、第2回優先配当金を超えて配当はしない。
2. 残余財産の分配
当社の残余財産を分配するときは、普通株主、普通登録株式質権者、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に先立ち、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対し、第2回優先株式1株につき100,000,000円に本条第3項に定める第2回経過優先配当金相当額を加えた額を支払う。
第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
3. 第2回経過優先配当金相当額
第2回優先株式1株当たりの第2回経過優先配当金相当額は、残余財産の分配がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、残余財産の分配を行う日の属する事業年度の初日から残余財産の分配がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、分配日の属する事業年度において第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に対して第2回優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
4. 議決権
第2回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
5. 買受け等
当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第2回優先株式のみを買受けすることができる。
第2回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、第2回優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
6. 新株引受権等
当社は第2回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
7. 株式の分割又は併合
当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
8. 取得請求
(1) 第2回優先株主は、2011年4月1日以降、当社の取締役会の承認を受けた場合に限り、法令上可能な範囲で、第2回優先株式1株につき100,000,000円に第2回経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、当社に対して、自己の有する第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
(2) (1)に定める第2回経過優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。
(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。
9. 取得条項
(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に第2回経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。

(2) 一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(3) (1)に定める第2回経過優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(4) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金額の額を含む)の合計額を控除した金額(以下、限度額という)を限度とする。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
の有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮した為であります。

(注4) 第3回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第3回優先配当金

(1) 第3回優先配当金の額

当社は、普通株式又は普通株式の登録株式質権者に対して期末配当を行う場合に限り、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下、「第3回優先配当金」という。)を支払う。

第3回優先配当金 = 100,000,000円 × 3.5%

(2) 第3回優先中間配当金の額

当社は、普通株主又は普通登録株式質権者に対して中間配当を行うときは、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株式1株につき第3回優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下、第3回優先中間配当金という)を支払う。

第3回優先中間配当金が支払われた場合においては、第3回優先配当金の支払いは、第3回優先中間配当金を控除した額による。ある事業年度において、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第3回優先配当金の額に達しない場合においても、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非累積条項

(4) 非参加条項

第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対しては、第3回優先配当金を超えて配当はしない。

2. 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対し、第3回優先株式1株につき、100,000,000円に第3項に定める第3回経過優先配当金相当額を加えた額を支払う。

第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 第3回経過優先配当金相当額

第3回優先株式1株当たりの第3回経過優先配当金相当額は、残余財産の分配がなされる事業年度に係る第3回優先配当金について、1年を365日とし、残余財産の分配を行う日の属する事業年度の初日から残余財産の分配がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、分配日の属する事業年度において第3回優先株主又は第3回優先登録株式質権者に対して第3回優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

4. 議決権

第3回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

- 5．買受け等
当会社は、いつでも、他の種類の株式とは別に第3回優先株式のみを買い受けることができる。
第3回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、第3回優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 6．新株引受権等
当会社は、第3回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 7．株式の分割又は併合
当会社は、第3回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 8．取得請求
(1) 第3回優先株主は、当社の取締役会の承認を受けた場合に限り、法令上可能な範囲で、第3回優先株式1株につき100,000,000円に第3回経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、当社に対して、自己の有する第3回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。
(2) (1)に定める第3回経過優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第3回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。
(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下、「限度額」という。)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。
(1) 当会社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第3回優先株式1株につき100,000,000円に第3回経過優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第3回優先株式の全部又は一部を取得することができる。
(2) 一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。
(3) (1)に定める第3回経過優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第3回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも、同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。
(4) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金額の額を含む)の合計額を控除した金額を限度とする。
- 9．取得条項

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	普通株式 86,903,541 優先株式 30 第2回優先株式 30 第3回優先株式 90	-	27,905	-	17,623

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,940,500	9.16
(株)サックロード	神奈川県横浜市南区吉野町2-5	5,766,930	6.65
蔵人 良子	神奈川県逗子市	4,062,750	4.69
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	2,864,617	3.30
蔵人 金男	神奈川県逗子市	2,683,605	3.10
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,294,500	1.49
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.26
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	394,164	0.45
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウ スタワー	389,935	0.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	354,375	0.41
計	-	26,846,001	30.97

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)及び(株)日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

尚、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	79,405	9.18
(株)サンクロード	神奈川県横浜市南区吉野町 2 - 5	57,669	6.66
蔵人 良子	神奈川県逗子市	40,627	4.70
蔵人 賢樹	神奈川県横浜市	28,646	3.31
蔵人 金男	神奈川県逗子市	26,836	3.10
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	12,945	1.50
鈴木 理永	神奈川県横浜市	10,946	1.27
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	3,941	0.46
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町フィナンシャルシティサウ スタワー	3,899	0.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	3,543	0.41
計	-	268,457	31.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
	第3回優先株式 90	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,526,100	865,261	同上
単元未満株式	普通株式 153,641	-	同上
発行済株式総数	86,903,691	-	-
総株主の議決権	-	865,261	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	223,800	-	223,800	0.26
計	-	223,800	-	223,800	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,534	49,123
営業債権及びその他の債権		14,167	9,994
その他の金融資産	11	919	720
棚卸資産		2,804	3,388
未収法人所得税		565	-
その他の流動資産		3,947	4,094
小計		70,936	67,320
売却目的で保有する非流動資産		-	258
流動資産合計		70,936	67,577
非流動資産			
有形固定資産		41,501	42,393
使用権資産		25,478	26,101
のれん		80,218	81,769
無形資産		12,588	11,999
投資不動産		390	389
その他の金融資産	11	22,607	21,538
繰延税金資産		13,544	13,526
その他の非流動資産		436	515
非流動資産合計		196,762	198,230
資産合計		267,698	265,808

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	17,533	21,069
社債及び借入金	11	30,872	31,134
リース負債		15,779	13,047
その他の金融負債	11	23	25
未払法人所得税		683	438
引当金		4,643	4,717
契約負債等		207	209
その他の流動負債		8,970	9,968
流動負債合計		78,709	80,607
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	3,521	3,751
社債及び借入金	11	93,463	90,306
リース負債		20,348	23,634
その他の金融負債	11	2,146	2,041
引当金		7,090	6,734
繰延税金負債		685	576
契約負債等		796	829
その他の非流動負債		909	700
非流動負債合計		128,959	128,571
負債合計		207,668	209,179
資本			
資本金		27,905	27,905
資本剰余金	8	40,424	40,478
自己株式	8	159	143
その他の資本の構成要素		450	16
利益剰余金		17,421	20,576
親会社の所有者に帰属する持分合計		50,300	47,649
非支配持分		9,730	8,980
資本合計		60,030	56,629
負債及び資本合計		267,698	265,808

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 10	78,401	104,656
売上原価		35,753	45,971
売上総利益		42,648	58,685
販売費及び一般管理費		39,184	61,215
その他の営業収益		1,132	697
その他の営業費用		598	1,357
営業利益又は営業損失()	5	3,998	3,191
金融収益		187	1,869
金融費用		1,993	1,523
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()		2,192	2,846
法人所得税費用		675	184
四半期利益又は四半期損失()		1,517	3,030
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		915	2,204
非支配持分		602	825
四半期利益又は四半期損失()		1,517	3,030
1株当たり四半期利益又は四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 ()(円)	12	5.18	31.42
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期 損失()(円)	12	5.18	31.42
(注) 売上総利益から事業利益への調整表			
売上総利益		42,648	58,685
販売費及び一般管理費		39,184	61,215
事業利益又は事業損失()()		3,464	2,531

() 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。当社は、経常的事業活動からの収益の指標として、事業利益を重視しております。
事業利益は、IFRSで定義されている指標ではありません。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	39,071	53,374
売上原価	17,922	23,624
売上総利益	21,149	29,750
販売費及び一般管理費	18,809	32,438
その他の営業収益	444	457
その他の営業費用	312	991
営業利益又は営業損失()	2,472	3,221
金融収益	15	640
金融費用	852	586
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	1,635	3,166
法人所得税費用	1,112	105
四半期利益又は四半期損失()	522	3,062
四半期利益又は四半期損失()の帰属		
親会社の所有者	226	2,305
非支配持分	296	757
四半期利益又は四半期損失()	522	3,062
1株当たり四半期利益又は四半期損失()		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 ()(円)	12 2.90	26.60
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期 損失()(円)	12 2.90	26.60
(注) 売上総利益から事業利益への調整表		
売上総利益	21,149	29,750
販売費及び一般管理費	18,809	32,438
事業利益又は事業損失()()	2,339	2,688

()事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。当社は、経常的事業活動からの収益の指標として、事業利益を重視しております。

事業利益は、IFRSで定義されている指標ではありません。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()	1,517	3,030
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	11	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	103	469
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	108	506
税引後その他の包括利益	97	500
四半期包括利益	1,614	2,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,005	1,770
非支配持分	609	760
四半期包括利益	1,614	2,530

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()	522	3,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	5	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	104	223
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	103	225
税引後その他の包括利益	108	221
四半期包括利益	630	2,841
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	335	2,114
非支配持分	295	727
四半期包括利益	630	2,841

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高		18,530	31,302	159	15	7	221
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	7	-	33
四半期包括利益		-	-	-	7	-	33
新株の発行	8	9,375	9,282	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社持分変動		-	8	-	-	-	-
所有者との取引額合計		9,375	9,290	0	-	-	-
2021年9月30日残高		27,905	40,592	159	7	7	188

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高		417	630	17,958	31,086	8,355	39,441
四半期利益		-	-	915	915	602	1,517
その他の包括利益		65	90	-	90	7	97
四半期包括利益		65	90	915	1,005	609	1,614
新株の発行	8	-	-	-	18,656	-	18,656
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	9	-	-	893	893	227	1,120
非支配株主との取引に係る親会社持分変動		-	-	-	8	17	25
所有者との取引額合計		-	-	893	17,772	210	17,561
2021年9月30日残高		352	540	17,936	49,863	8,754	58,617

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		27,905	40,424	159	7	-	189
四半期損失		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	2	-	32
四半期包括利益		-	-	-	2	-	32
新株の発行		-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	8	-	33	17	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社持分変動		-	21	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	54	17	-	-	-
2022年9月30日残高		27,905	40,478	143	4	-	157

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高		267	450	17,421	50,300	9,730	60,030
四半期損失		-	-	2,204	2,204	825	3,030
その他の包括利益		404	434	-	434	66	500
四半期包括利益		404	434	2,204	1,770	760	2,530
新株の発行		-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	8	-	-	-	50	-	50
配当金	9	-	-	951	951	-	951
非支配株主との取引に係る親会社持分変動		-	-	-	21	9	30
所有者との取引額合計		-	-	951	881	9	871
2022年9月30日残高		137	16	20,576	47,649	8,980	56,629

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	2,192	2,846
減価償却費及び償却費	10,022	11,411
減損損失	115	539
金融収益	187	1,869
金融費用	1,993	1,523
固定資産除売却損益(は益)	74	214
棚卸資産の増減額(は増加)	627	584
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	5,070	4,173
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,598	3,462
その他	1,203	3,301
小計	6,968	19,324
利息及び配当金の受取額	104	80
利息の支払額	1,398	1,304
法人所得税の還付額	559	535
法人所得税の支払額	3,389	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,845	18,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	2,979	3,597
有形固定資産の売却による収入	739	146
投資有価証券の取得による支出	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	135	144
敷金及び保証金の回収による収入	1,253	399
その他	619	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,747	3,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,285	6
長期借入れによる収入	18,466	7,899
長期借入金の返済による支出	8,102	8,425
社債の発行による収入	7	3,701
社債の償還による支出	7	6,239
リース負債の返済による支出	8,318	8,367
株式の発行による収入	8	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	9	948
非支配株主への配当金の支払額	225	0
その他	0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	12,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,658	589
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	48,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,081	49,123

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コロワイド（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（URL <https://www.colowide.co.jp/>）で開示しております。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、外食事業を幅広く営んでおり、直営による飲食店チェーンを展開すると共に、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていない為、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に代表取締役社長野尻公平によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止の為の10%テストに含めるべき手数料を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を用いております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

尚、会計上の見積りにより、当連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症については7月以降、新規感染者数が過去最高水準に増加するなど、今後の感染拡大動向や収束時期等について予測をすることは困難であり、また資源・エネルギー等の価格高騰やインフレの進行により、消費行動を抑制する傾向が見られるようになるなど、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において当社グループでは、事業環境の変化に順応した取組みを強化しております。コロナ禍を経て人々の価値観が変化したことを受け、店舗の在り方を見直し、新たな人流トレンドや嗜好の変化に適合し

た施策を進めております。またマーチャンダイジング機能の更なる進化として、2022年10月「コロワイドMD研究所」を開設。グループ各社の商品開発拠点を統合し、食材の歩留まりを意識したメニュー開発や食品廃棄ロスの低減を進めております。加えてミールキット化の推進による製造効率の向上、物流費対策として配送拠点の集約や配送頻度の見直しなどを行っております。更に長期に亘って成長を続ける為、サステナビリティの推進にも注力しております。

これらの取組みによって、経済環境が変化しても収益が左右されにくく、高い安定性と成長性が見込める企業体質に進化することを当社グループは目指しており、各種施策を実施し続けることにより、収益の確保を確実なものにしてきております。なお、足元における売上収益は回復傾向にあり、今後は段階的に増加していくものと見込んでおります。これまで継続的に取組んで参りました固定費の削減及び限界利益率の引き上げに加え、客単価向上の施策、また冬場にかけての感染拡大の懸念はあるものの、政府の総合経済対策やインバウンドなどの経済の自律回復もあり、当下半年期におきましては、当上半期に比して事業収益性の向上を見込んでおります。

以上を前提とした事業計画に基づき会計上の見積りを実施しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイズインターナショナル」、「カップ・クリエイト㈱」及び「㈱大戸屋ホールディングス」の5つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レイズインターナショナル」は子会社21社、「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社8社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、各種食料品の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。尚、㈱コロワイドMDは、第1四半期連結会計期間末において㈱バンノウ水産を吸収合併しております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」・「にぎりの徳兵衛」・「寧々家」などのレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ事業の運営を行っております。

㈱レイズインターナショナルは、「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「FRESHNESS BURGER」など、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、「かっぱ寿司」などのレストラン業態の直営飲食店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」など、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営の他、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注7)
	(株)コロ ワイドMD (注1)	(株)アトム	(株)レイン ズイン ターナ ショナル (注2)	カップ・ クリエ イト(株) (注3)	(株)大戸 屋ホー ルディ ングス (注4)	合計				
売上収益										
外部顧客への売 上収益	351	13,977	21,772	32,827	8,378	77,305	1,097	78,401	-	78,401
セグメント間の 内部売上収益又 は振替高	28,814	103	773	266	38	29,994	889	30,884	30,884	-
合計	29,165	14,080	22,545	33,093	8,416	107,299	1,986	109,285	30,884	78,401
セグメント利益又 は損失()	933	372	3,100	355	851	5,610	467	5,143	1,145	3,998
金融収益										187
金融費用										1,993
税引前四半期利益										2,192
法人所得税費用										675
四半期利益										1,517

(注1) 「(株)コロワイドMD」セグメントには、(株)コロワイドMD及び(株)パンノウ水産が含まれております。

(注2) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カップ・クリエイト(株)」セグメントには、カップ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)WORITSにおける飲食店運営、(株)ダブリューピーージャパンにおける飲食店運営、(株)ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営、(株)ダイニングエールにおける給食事業運営及び(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営となっております。

(注6) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額 11億45百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注7) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注6)
	(株)コロ ワイドMD	(株)アトム	(株)レイン ズイン ターナ ショナル (注1)	カップ・ クリエイ ト(株) (注2)	(株)大戸屋 ホール ディン グス (注3)	合計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	506	16,920	39,189	34,577	10,982	102,175	2,481	104,656	-	104,656
セグメント間の内部売上収益又は振替高	36,009	43	1,310	243	74	37,680	1,276	38,956	38,956	-
合計	36,515	16,964	40,499	34,820	11,056	139,855	3,757	143,611	38,956	104,656
セグメント利益又は損失()	711	396	341	890	356	1,272	379	1,651	1,540	3,191
金融収益										1,869
金融費用										1,523
税引前四半期利益										2,846
法人所得税費用										184
四半期利益										3,030

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カップ・クリエイト(株)」セグメントには、カップ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム(株)における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)ダブリューピージャパンにおける飲食店運営、(株)ダイニング・クリエーションにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ダイニングエールにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額 15億40百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2020年9月15日に取得した(株)大戸屋ホールディングスについて、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。その結果、遡及修正前と比べ無形資産が5,108百万円、繰延税金負債が1,562百万円、非支配持分が1,987百万円増加し、利益剰余金が60百万円減少し、のれんが1,619百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

償還された社債の累計額は47銘柄計6,685百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、第70回無担保社債3,000百万円（利率0.55%、償還期限2029年9月28日）を発行しております。

(株)レイズインターナショナルは、第16回無担保社債800百万円（利率0.57%、償還期限2029年8月31日）を発行しております。

償還された社債の累計額は44銘柄計6,239百万円です。

8. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月10日に譲渡制限付株式報酬として新株式を発行致しました。本新株式の発行により資本金が30百万円、資本剰余金が30百万円増加しております。

(2)公募による新株式の発行

当社は2021年8月24日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式を発行致しました。本新株式の発行により資本金が80億63百万円、資本剰余金が80億63百万円増加しております。

(3)第三者割当による新株式の発行

当社は2021年8月24日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株式を発行致しました。本新株式の発行により資本金が12億82百万円、資本剰余金が12億82百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月9日に譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分致しました。本自己株式の処分により資本剰余金が33百万円増加しております。

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	375	5	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
	優先株式	94	3,126,360			
	第2回優先株式	109	3,626,360			
	第3回優先株式	315	3,500,000			

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	433	5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
	優先株式	94	3,126,360			
	第2回優先株式	109	3,626,360			
	第3回優先株式	315	3,500,000			

10. 売上収益

収益の分解

当社グループは、収益を主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	報告セグメント					その他	合計
		(株)コロワイドMD	(株)アトム	(株)レインズインターナショナル	カップ・クリエイト(株)	(株)大戸屋ホールディングス		
財・サービスの種類別	サービスの提供	33	13,969	11,092	25,913	5,645	344	56,997
	物品の販売	312	-	8,137	6,914	2,283	686	18,332
	その他	6	8	2,276	-	451	66	2,807
合計		351	13,977	21,506	32,827	8,378	1,097	78,135

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	報告セグメント					その他	合計
		(株)コロワイドMD	(株)アトム	(株)レインズインターナショナル	カップ・クリエイト(株)	(株)大戸屋ホールディングス		
財・サービスの種類別	サービスの提供	68	16,880	23,459	27,695	7,393	1,589	77,084
	物品の販売	399	-	12,348	6,882	3,000	751	23,380
	その他	39	40	3,090	-	589	141	3,900
合計		506	16,920	38,898	34,577	10,982	2,481	104,364

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	78,135	104,364
その他の源泉から認識した収益	266	291
合計	78,401	104,656

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であります。

サービスの提供

主なサービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であります。当該料理の提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を収受した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。各月の収益として計上された金額は、利用者により選択された決済手段に従って、クレジット会社等が別途定める支払条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

物品の販売

主な物品の販売による収益は、フランチャイズ(F C)加盟店に対する食材の販売及び菓子・惣菜等の販売店舗における加工食品の販売であります。当該食材の販売及び加工食品による収益は、顧客に商品を引渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別途の財又はサービスに対する支払いでない場合には、取引価格からその対価を控除し、収益を測定しております。

その他

主なその他の収益は、店舗運営希望者に対するF C権の付与により受領した収入(F C加盟金及びロイヤルティ収入)によるものであります。当該店舗運営希望者に対するF C権の付与により受領した収入は、取引の実態に従って収益を認識しております。

F C契約締結時にF C加盟者から受領するF C加盟金は、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。

ロイヤルティ収入は、F C加盟者の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。約束された対価は、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

11. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

尚、下記を除く金融商品は主に短期間で決済されるものであるなど、公正価値は帳簿価額に近似している為、当該帳簿価額によっております。

敷金・保証金

敷金・保証金の公正価値は、償還予定時期を見積り、敷金・保証金の回収見込額を、安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しております。

リース債権

リース債権の公正価値は、元金利の合計額である将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しております。

設備・工事未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しております。

社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものの公正価値は、元金利の合計額である将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。社債及び借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額である帳簿価額が公正価値となっております。

優先株式

優先株式の公正価値は、優先配当金の合計額である将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

株式

上場株式の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式の公正価値は、類似上場企業比較法、純資産に基づく評価技法等を用いて測定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。

デリバティブ

デリバティブは、金利スワップ契約で構成されています。

金利スワップ契約の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値に基づき測定しており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

(2) 償却原価で測定される金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
その他の金融資産				
敷金・保証金	19,111	19,059	18,151	18,082
リース債権(注2)	1,149	1,156	967	979
合計	20,259	20,215	19,118	19,060
(金融負債)				
営業債務及びその他の債務				
設備・工事未払金(注2)	6,117	6,304	6,785	6,829
社債及び借入金				
社債(注2)	38,028	38,375	35,606	35,907
借入金(注2)	86,307	86,609	85,835	86,159
その他の金融負債				
優先株式	200	153	200	150
合計	130,652	131,441	128,426	129,046

(注1) 上記表には、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報は含まれておりません。

(注2) 1年内回収、1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーごとに分類された要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（金融資産）				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
株式	-	-	1,579	1,579
その他	-	-	344	344
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
株式	236	-	52	288
合計	236	-	1,975	2,211
（金融負債）				
その他の金融負債				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ負債	-	311	-	311
合計	-	311	-	311

（注） 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
株式	-	-	1,515	1,515
その他	-	-	345	345
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
株式	226	-	52	278
合計	226	-	1,912	2,138
(金融負債)				
その他の金融負債				
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ負債	-	259	-	259
合計	-	259	-	259

(注) 当第2四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替はありません。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品について、当第2四半期連結累計期間においては重要な変動は生じていません。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(は損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	915	2,204
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	518	518
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	397	2,723
普通株式の加重平均株式数(株)	76,698,089	86,657,120
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.18	31.42

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	226	2,305
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	-	-
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	226	2,305
普通株式の加重平均株式数(株)	77,946,178	86,659,951
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.90	26.60

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失) 及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後四半期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	915	2,204
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	518	518
子会社の潜在株式に係る利益調整額	-	-
親会社の普通株主に帰属する希薄化後四半期利益	397	2,723
普通株式の希薄化後加重平均株式数 (株)		
希薄化の影響	-	-
普通株式の希薄化後加重平均株式数	76,698,089	86,657,120
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	5.18	31.42

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後四半期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	226	2,305
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	-	-
子会社の潜在株式に係る利益調整額	-	-
親会社の普通株主に帰属する希薄化後四半期利益	226	2,305
普通株式の希薄化後加重平均株式数 (株)		
希薄化の影響	-	-
普通株式の希薄化後加重平均株式数	77,946,178	86,659,951
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	2.90	26.60

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 正弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 陽介
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。